

文部科学大臣 川端達夫 殿
内閣府行政刷新会議 議長 鳩山由紀夫 殿

行政刷新会議仕分け作業結果についての意見書

事業番号 3-19-(1)

事業名：深海地球ドリリング計画推進

独立行政法人海洋研究開発機構
地球深部探査センター

先の行政刷新会議事業仕分けにおいて判断された「深海地球ドリリング計画推進」に関する結果（予算要求の1～2割縮減）に関して、本計画を推進する地球深部探査センターとして以下のような意見を申し上げたい。

「深海地球ドリリング計画推進」は、日米が主導する統合国際深海掘削計画（IODP）の日本側の事業計画である。未曾有の被害をもたらす海溝型巨大地震の発生メカニズム解明等の最先端の科学目標を掲げ、日米対等な経費負担の原則の下、日本からは地球深部探査船「ちきゅう」を提供し、米国等からは他の掘削船を提供し、国際合意に基づきこれら掘削船の運用がなされている。IODPでは現在24カ国が参画しており、毎年10億円を超える資金が参加費の一部として海外から日本に供与されている。「ちきゅう」は現在和歌山県沖南海トラフにおいて南海地震に関するIODP研究に従事している。

「深海地球ドリリング計画推進」予算は、主に地球深部探査船「ちきゅう」の運用に使用されているが、これまでの経費削減によって運用予算は限界近くまで切り詰められており、仮に仕分け結果（予算要求の1割から2割縮減）どおりになるとすると、「ちきゅう」の運用に支障が生じ、国際合意に基づく科学計画を根本から揺るがすことになりかねない。

事業仕分けでの指摘の通り、委託先の民間企業と共に今後も技術の国産化と経費削減にも努め、国費の負担を出来る限り軽減するよう努めるものの、仕分け結果にあるような限界を超える大幅な経費削減は船の運用の安全を脅かし、本計画の推進を難しくする。その結果として、我が国の地震防災・減災に繋がる研究成果の獲得を遅らせると共に、国内若手研究者・技術者の育成に支障をきたし、ひいては国際的信用を失墜させ国益を大きく損なうことを危惧する。

平成21年12月 1日

以上のような状況を踏まえ、事業仕分けによる「深海地球ドリリング計画推進」に関する予算縮減評価案に対し、今後の再評価における適切なお判断をお願いするものである。

独立行政法人海洋研究開発機構
地球深部探査センター

東 垣、佐賀 肇、米林 敦男、
山田 康夫、磯崎 芳男、川村 善久、
山尾 正起、小林 照明、倉本 真一